

1 趣旨

みやぎ海とさかなの県民条例（平成15年3月20日公布）第11条の規定に基づき、令和5年度の「水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）」における施策の実施状況等について、議会に報告するとともに県民に公表するに当たり、概要を報告するもの。

2 政策推進の基本方向

(1) 持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立

- 施策1 操業コストの削減と労働環境の改善
- 施策2 資源の有効活用など収益性の高い漁業への転換
- 施策3 収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換

(2) 社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化

- 施策4 水産加工業者等の経営安定化
- 施策5 国内・海外への積極的な販路の開拓
- 施策6 地域で稼ぐ力の強化
- 施策7 水産都市の活力強化

(3) 将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり

- 施策8 防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用
- 施策9 自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化
- 施策10 新規就業者・担い手の確保・育成、地域をけん引するリーダーの育成、地域における女性の活躍
- 施策11 持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化

(4) 海の豊かさを守り支える資源管理と漁場・水域環境保全の推進

- 施策12 生産力の高い漁場の整備や水域環境の保全
- 施策13 先端技術等を活用した資源管理の高度化と資源の造成
- 施策14 ブルーカーボンによるCO₂吸収や海洋プラスチックごみ対策等、海洋環境の保全に寄与する取組の推進

3 重点プロジェクト

- (1) スマート水産業推進プロジェクト
- (2) 水産物輸出促進プロジェクト
- (3) 新しい漁村地域創出プロジェクト
- (4) ブルーカーボン推進プロジェクト
- (5) 試験研究推進プロジェクト

4 報告・公表のスケジュール

議会への報告：9月定例会に提出予定

県民への公表：令和6年10月上旬に県ホームページに掲載予定

本県の水産業を巡る主な話題

海洋環境の変化に対する取組

近年、海洋環境の変化により、県内の沿岸・沖合漁業は、冷水性魚種の不漁や魚種の変化、養殖生産の不安定化、水揚量の減少に伴う水産加工業の原料不足が生じている。

このため漁船漁業では、令和5年9月に「宮城県沿岸漁船漁業不漁対策検討会」において「宮城県沿岸漁船漁業の目指すべき方向性」を取りまとめ、他漁業への転換や漁ろう技術習得の取組を支援した。養殖業では閉鎖循環式陸上養殖研究棟の建設や、高水温に強いワカメの作出、新規養殖種としてアカモク・ヒジキ等の養殖技術の開発を進めた。水産加工業では暖水性魚種の流通実態調査や加工技術の開発・普及を行った。

藻場の保全やブルーカーボンに関する取組

東日本大震災以降、ウニの増加等による食害が進行し藻場は衰退傾向にある。一方で、近年、藻場や海藻によるCO₂吸収（ブルーカーボン）の研究が進み、藻場造成や海藻養殖によるCO₂削減が期待されている。

このため、県では藻場の回復を目指した漁業者のウニ除去を支援するとともに、環境調査や藻場調査を行い「水産環境整備事業基本計画」を見直したほか、「宮城県ブルーカーボン協議会」を軸として、CO₂固定・排出原単位に係るデータ収集、モデル地区におけるホソメコンブやアラメ等の採苗・育成試験などを実施した。

原油価格・物価高騰に対する取組

ロシア・ウクライナ情勢等の影響により、燃油・電気・資材・飼料の価格高騰や加工原料の調達難が続き、漁業者及び水産加工業者の経営は厳しい状況にある。

県では、国の経済対策を活用し、エネルギー・資材・飼料価格高騰対策や原料調達の円滑化、県産水産物の流通促進に係る支援を行った。

多核種除去設備等処理水の放出に関する対応

処理水の海洋放出が令和5年8月24日に開始され、一部の国・地域が講じた水産物の禁輸措置によりホタテガイやナマコ等が国内市場に滞留したことによる価格の下落などが生じたことから、県では、「みやぎ水産応援パッケージ」等により、影響を受けている漁業者等への経営支援や、安全性に係る情報発信、水産物の販売促進などの支援を行った。

宮城県の水産業における主な動向①（海面漁業・養殖業）

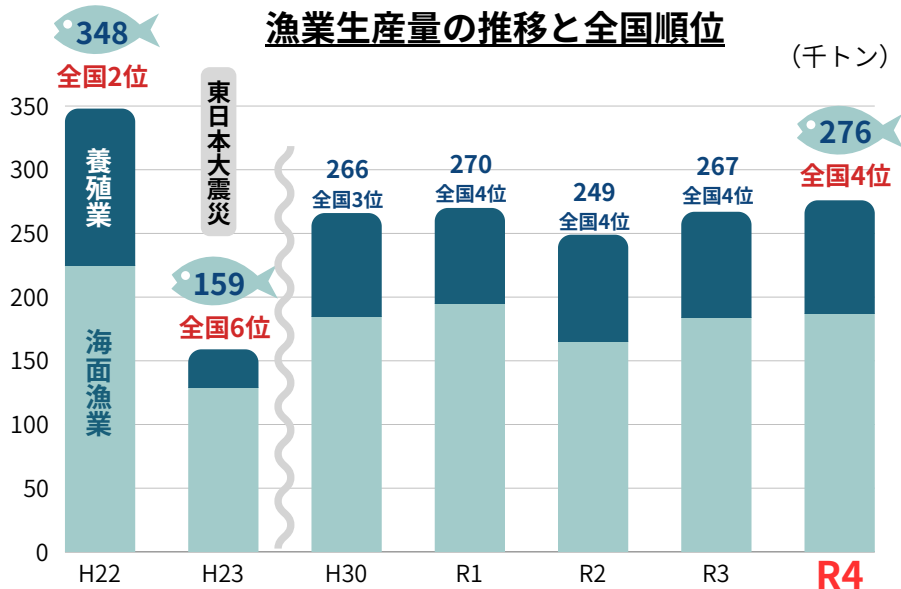
漁業生産量及び漁業産出額

- 令和4年における宮城県の海面漁業・養殖業
 - 生産量は約27万6千トン（対前年比103.4%）：全国第4位
 - 産出額は約922億円（対前年比140.8%）：全国第4位

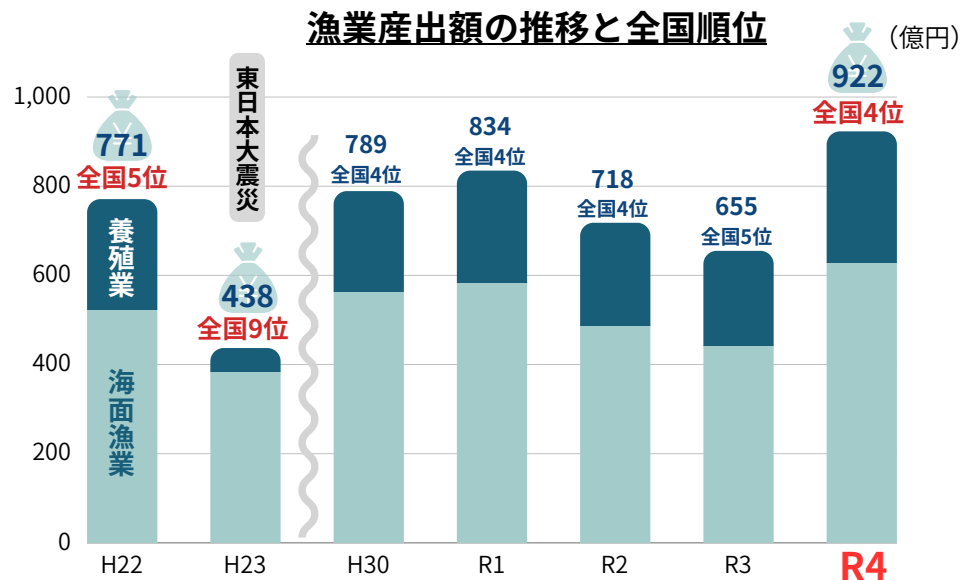


多種多様な漁業・養殖業が行われる全国有数の水産県

漁業生産量の推移と全国順位



漁業産出額の推移と全国順位



出典：漁業産出額年報（農林水産省）

海面漁業生産量

まぐろ類、さめ類、
かじき類、おきあみ類
全国1位

あわび類、かつお、
さんま、がざみ類
全国2位

あなご類、うに類
全国3位

海面養殖業生産量

ぎんざげ、
わかめ類、ほや類
全国1位

かき類
全国2位

ほたてがい、こんぶ類
全国3位

宮城県の水産業における主な動向②（水産流通・加工業）

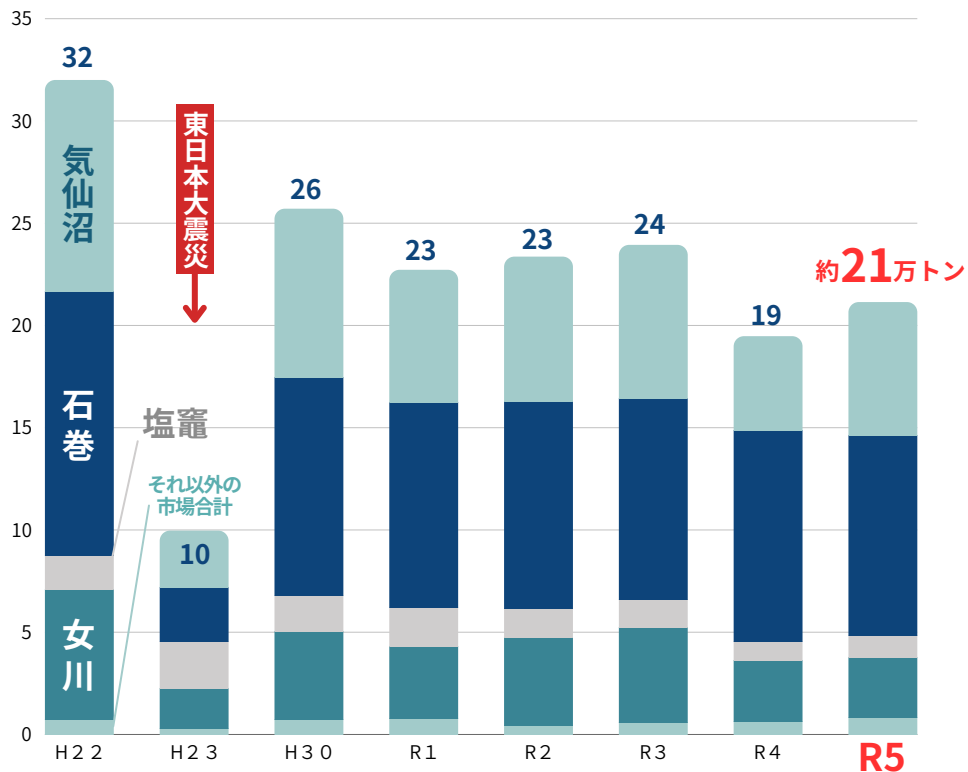
産地魚市場の水揚状況

- 令和5年1月から12月までの水揚量：約21万トン（対前年比110.5%）
- 水揚金額：約683億円（対前年比130.6%）
- 主要4市場での水揚量は気仙沼市魚市場、塩竈市魚市場が前年より増加した一方で、石巻魚市場と女川魚市場は前年より減少した。
- 主要4市場での水揚金額は、すべての市場において前年より増加した。

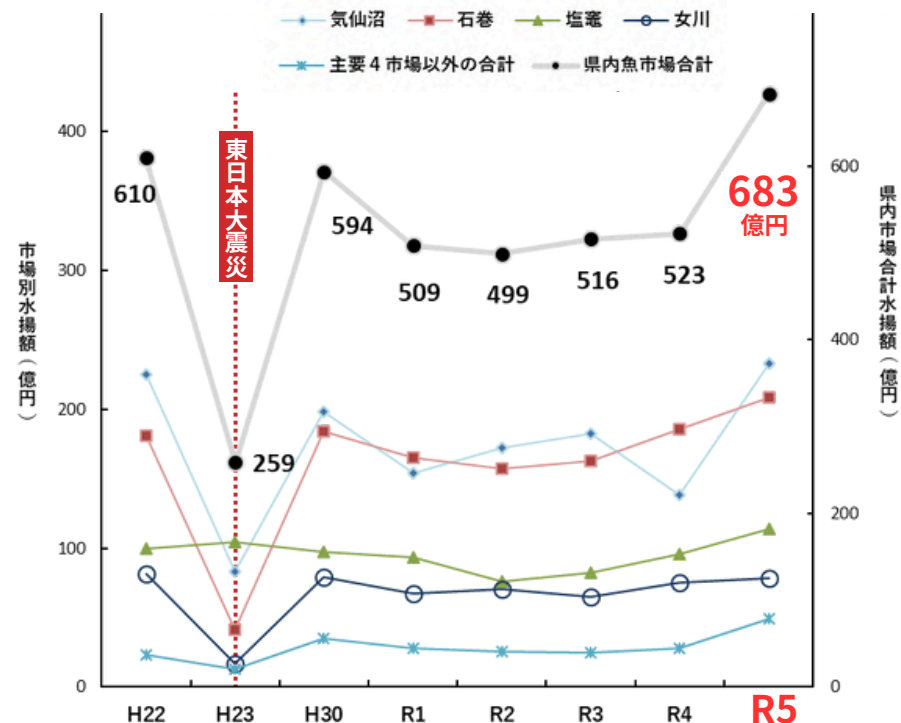


水揚量の推移

(万トン)



水揚金額の推移



出典：宮城県「水産物水揚統計（属地統計）」

宮城県の水産業における主な動向③（水産加工業）

水産加工品出荷額と水産加工業付加価値額

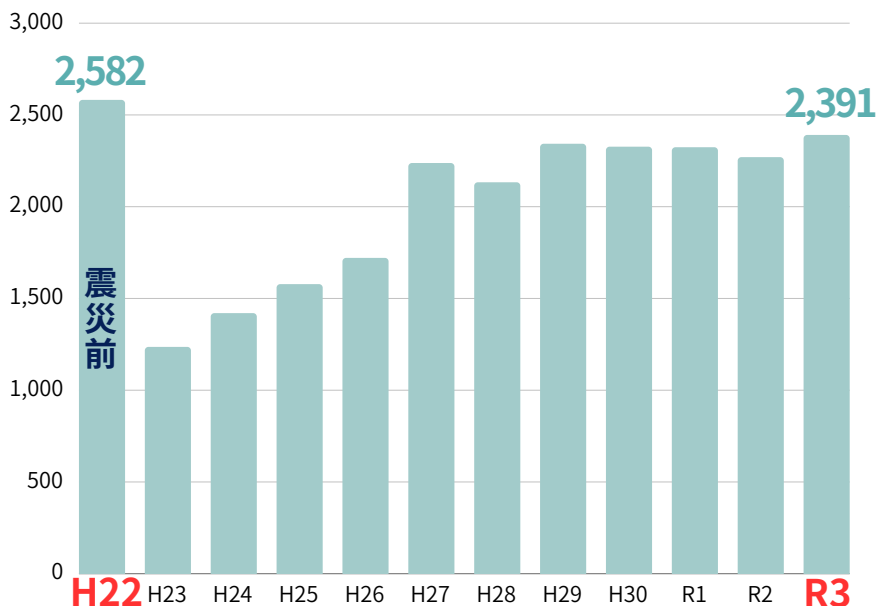
- 産地卸売市場の後背地には加工団地が形成されている。
- 本県水産加工業は地域経済を支える重要な産業として発展してきた。
- 水産加工品出荷額は、震災前と比較し、9割以上に回復した。
- 水産加工業付加価値額は、平成29年においては9割以上まで回復したものの、平成30年以降は原料不足やエネルギー・資材価格の高騰により震災前の7～8割台で推移している。



水産加工品出荷額

回復率 **92.6%**

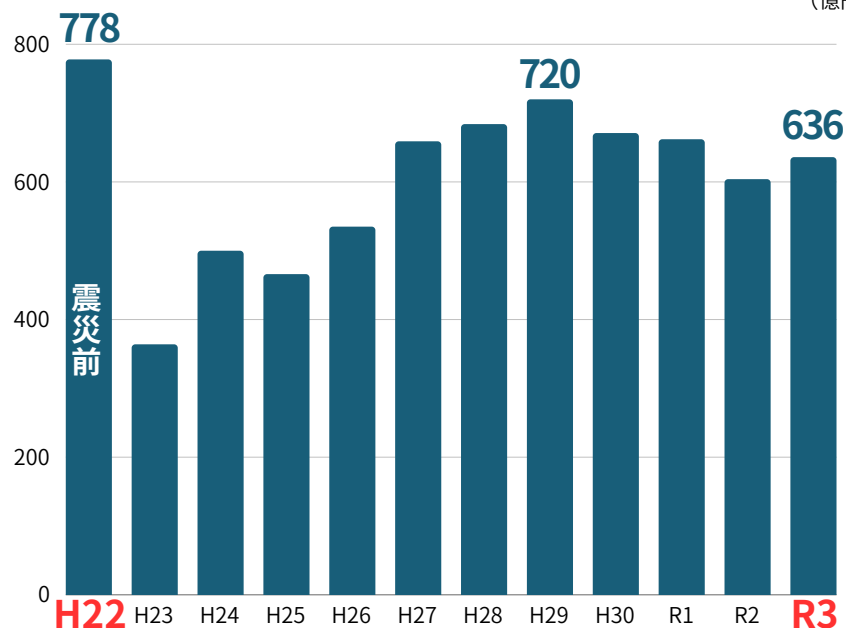
(億円)



水産加工業付加価値額

回復率 **81.7%**

(億円)



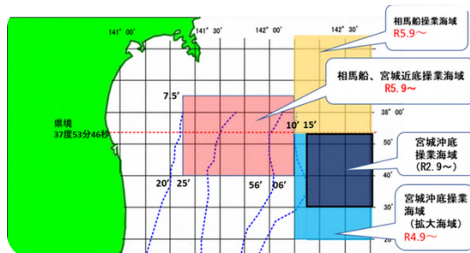
出典：経済構造実態調査（総務省・経済産業省）

基本方向 1 持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立

主な施策の実施状況

① がんばる漁業復興支援事業 【施策1・12ページ】

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故等の影響を受け、操業海域の縮小や漁業経営に支障を来している漁業者が、地域で策定した漁業復興計画に基づき実施する取組の支援を行った。



宮城県沖と福島県沖の入会操業海域

② 沿岸漁船漁業の不漁対策の取組 【施策2・13ページ】

近年の海洋環境の変化により、冷水性魚種の水揚量が減少しているため、漁業経営の安定化に向けて漁獲試験や試験操業を実施するなど、新たな操業体制への転換を支援した。



漁撈技術等の先進地研修



小型サンマ漁船によるマイワシ採捕

③ 海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業 【施策3・16ページ】

新規養殖種としてアカモク・ヒジキ、高水温対策として期待される三倍体マガキの養殖技術開発試験を実施したほか、水族館にて本県の海藻等の重要性について普及啓発を図った。



アカモクの幼胚



水族館でのパネル展示

④ 陸上養殖の推進 【施策3・22ページ】

閉鎖循環式陸上養殖研究棟を新たに建設したほか、外部講師を招いたセミナーを開催し、陸上養殖の事例やビジネスモデルを紹介し、漁業者、水産加工業者に対して普及・啓発を実施した。



閉鎖循環式陸上養殖研究棟の外観

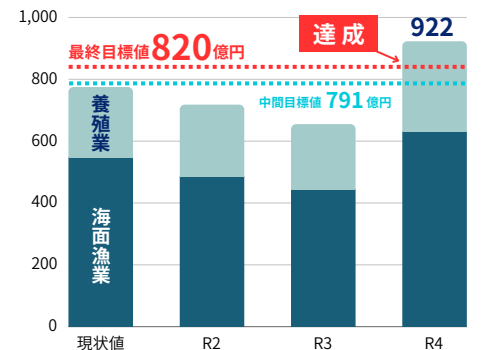


外部講師を招いたセミナー

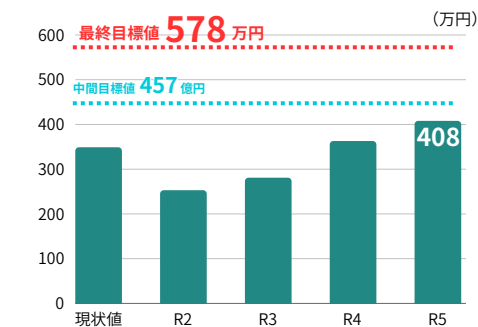
主な目標指標の達成状況

※最終目標値…R12時点 ※中間目標値…R7時点

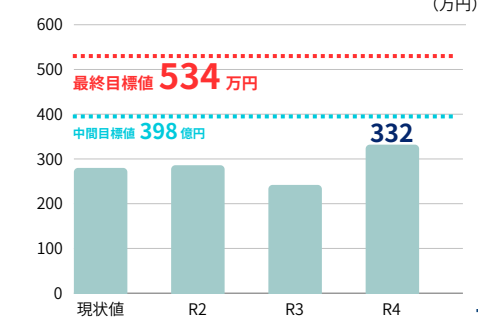
◆ 漁業産出額 (億円)



◆ 漁業所得 (沿岸漁船漁業) (万円)



◆ 漁業所得 (養殖業) (万円)



基本方向 2 社会・経済環境の変化に対応できる 流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化

主な施策の実施状況

①女性が活躍できる企業体制づくり 【施策4・25ページ】

専門家を派遣し、就業規則・福利厚生等の改善指導などを実施したほか、オンラインセミナーを開催し、多数の企業に女性活躍推進の必要性や効果等について普及啓発を実施した。



支援企業への専門家派遣



③「みやぎ水産の日」の取組 【施策6・37ページ】

県産水産物の認知度向上・消費拡大に向け「みやぎ水産の日（毎月第3水曜日）」を核として、漁業者・水産加工業者や量販店等と連携したPR活動を実施したほか、各種メディアを活用し広く情報発信した。



海の幸料理教室の開催



量販店と連携したPR活動

②魚市場・水産加工業者等への支援 【施策5・31ページ】

販路開拓のため、都市圏で開催される大規模展示商談会への出展を支援した。県内及び県外量販店では県産水産物の購入者にポイントを上乗せするキャンペーンを実施し販売促進を図った。



大規模展示商談会への出展



量販店でのキャンペーン

④水産加工業者のHACCP認証取得に向けた取組 【施策7・40ページ】

水産物・水産加工品の海外輸出に向けて、輸出先が求めるHACCP等の衛生基準に対応した施設の新設、改修及び機器の整備等に要する経費の一部を支援した。



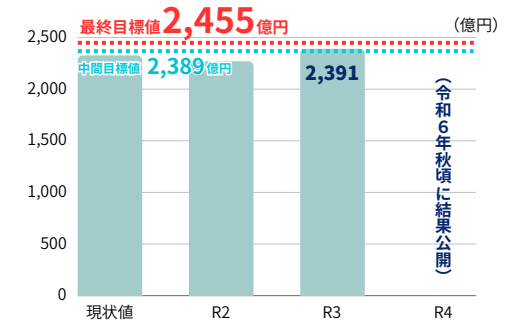
HACCP等の衛生基準に対応した施設の改修



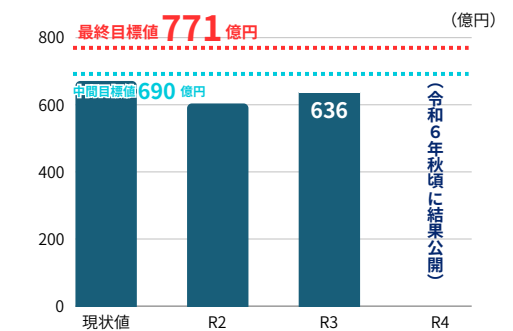
新たに整備した設備

主な目標指標の達成状況

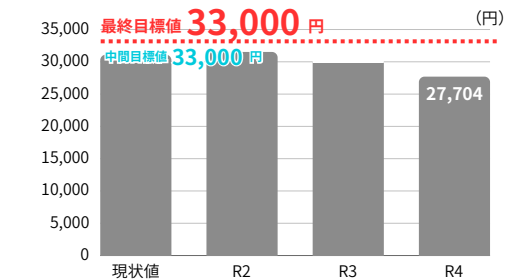
◆水産加工品出荷額



◆水産加工業付加価値額



◆世帯1人当たりの年間魚介類等の購入額



基本方向3 将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり

主な施策の実施状況

① 漁港海岸防潮堤の整備 【施策8・41ページ】

災害復旧として、漁港海岸防潮堤のうち、県管理58箇所44.1 km、市管理87箇所34.5 kmの、計145箇所78.6 kmの整備を行い、令和6年3月末時点で141箇所です工事が完成した（完成率97.2%）。



鮪立地区に整備した鮪立漁港海岸

② 魚食普及の取組 【施策9・42ページ】

みやぎ出前講座を実施し、お魚かたりべが講師となり勉強会を8回開催したほか、耳石ハンター養成講座を開催し、魚食普及やさかなファンの増加に取り組んだ。



みやぎのお魚勉強会



耳石ハンター養成講座

③ 「みやぎ漁師カレッジ」の取組 【施策10・47ページ】

新規漁業就業者を確保するため、短期・長期の「みやぎ漁師カレッジ」を開催した。今年度は修了生をモデルにWEBサイトやSNSで情報発信した結果、計11名が参加し、うち3名が漁業に就業した。



漁師カレッジ広告バナー



長期研修 開講式

④ 漁業者に対する金融支援 【施策11・51ページ】

漁業者の経営の高度化・円滑化等を図るため、漁業近代化資金等に利子補給を行ったほか、処理水の海洋放出や海水温の上昇による養殖物のへい死等により、経営に支障を来している漁業者に対し、漁業経営サポート資金により資金繰りを支援した。



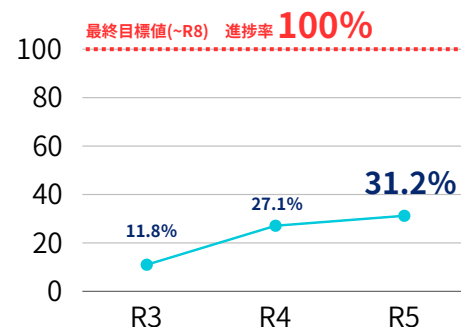
低気圧による被害（全壊したノリ筏）



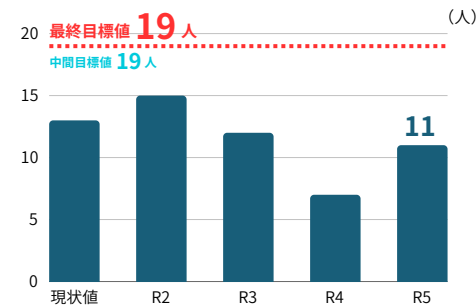
金融支援の案内パンフレット

主な目標指標の達成状況

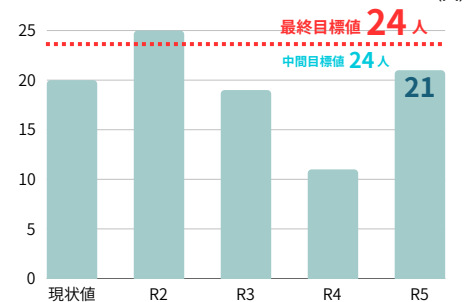
◆ 漁港施設の長寿命化対策



◆ 新規就業者数（沿岸漁船漁業）



◆ 新規就業者数（養殖業）



基本方向 4 海の豊かさを守り支える資源管理と 漁場・水域環境保全の推進

主な施策の実施状況

①東日本大震災により被災した漁場の復旧整備 【施策12・54ページ】

万石浦の干潟では、漁協が生息密度を把握するための試験採取や食害生物の駆除等の管理を毎年実施している。同干潟でのアサリ出荷量は7.3トン、水揚金額は5,744千円となった。



万石浦のアサリ漁場



干潟に生息しているアサリ

③栽培漁業の種苗放流支援 【施策13・59ページ】

国の種苗放流支援事業を活用し、アワビ、サケ、ホシガレイ、ヒラメ、ウニ、ナマコの種苗生産経費や親魚購入費用、飼育設備関係経費を支援した。



潜水によるアワビ種苗の放流



ホシガレイ種苗

②カワウによる内水面漁業被害対策 【施策12・56ページ】

カワウによる被害額を推定するため広瀬名取川水系でカワウの胃内容物解析調査を実施するとともに、東北カワウ広域協議会への参加や、宮城県カワウ対策協議会を開催し、被害状況や対策等について情報共有・連携強化を図った。



ドローンによるカワウ調査



カワウの巣

④宮城県藻場ビジョンの推進 【施策14・60ページ】

漁場環境の変化に対応した磯焼け対策を図るため、現地調査や地元関係者へのヒアリングを元に、磯焼け対策の計画を見直した。また、水産多面的機能発揮対策事業を活用して、県内9団体によるモニタリング調査等に対して、助言及び技術的支援を行った。



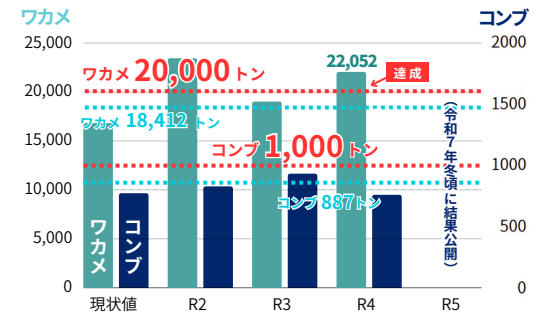
磯焼け対策ヒアリング調査



藻場造成のソフト対策
(ウニ除去)

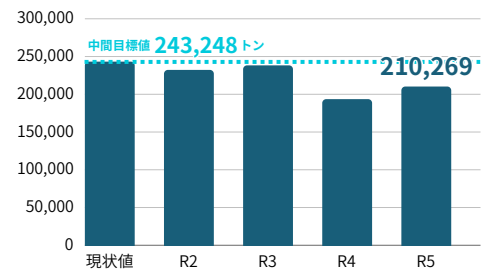
主な目標指標の達成状況

◆産業と環境の調和に貢献する海藻養殖の増産・藻場の造成及びCO₂削減対策



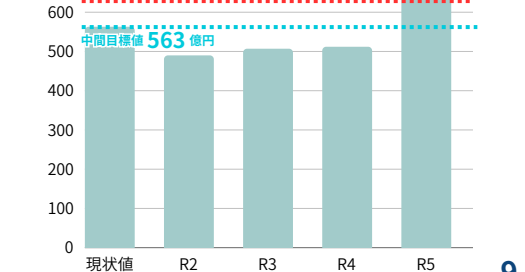
◆主要5漁港の水揚量

最終目標値 338,006トン



◆主要5漁港の水揚額

最終目標値 619億円 達成 671億円



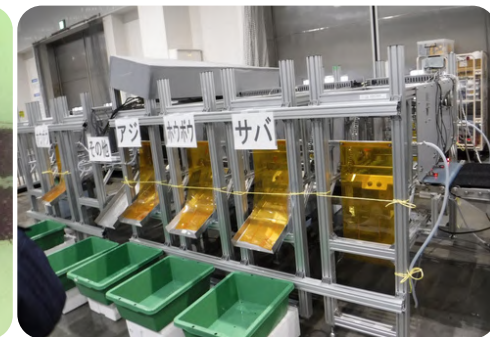
5つの重点プロジェクト①

①スマート水産業推進プロジェクト

- 魚市場の水揚げ情報、養殖場の生産状況、魚市場における魚種の自動選別等、ICTやAI等の先端技術の活用や、迅速で正確な情報収集、省力化等を支援したほか、アシストスーツ体験会等を通じて先端機器による作業のスマート化を広く情報発信した。



ドローンを活用して撮影したノリ網



石巻魚市場でのAI自動魚種選別機の実証実験

②水産物輸出促進プロジェクト

- ホヤの海外販路開拓の取組としてベトナム、マレーシア、シンガポールにおいて、飲食店でのフェアを実施した。
- 海外販路開拓の起点となる沖縄において、新たに開発した県産ホヤメニュー約10品を飲食店11店舗提供するフェアを実施したほか、沖縄県庁を訪問し意見交換を通して連携体制の構築を図るとともに、令和6年度開催の沖縄大交易会への宮城県ブース出展に向けて調整した。



マレーシアでのホヤフェア



沖縄の飲食店で提供されたホヤのカルパッチョ

③新しい漁村地域創出プロジェクト

- 漁業者等が実施する新規養殖種の試験、6次産業化等の取組を支援したほか、担い手の確保については水産業普及指導員による「担い手事業ワーキングチーム」を設置し、「みやぎ漁師カレッジ」や新規就業者への支援制度等について、各浜の現状・課題を踏まえた意見交換を行い、施策に反映した。



漁業者と調理専門家による新メニューの試作



新規就業希望者のカキ養殖作業体験

5つの重点プロジェクト②

④ブルーカーボン推進プロジェクト

- 宮城県ブルーカーボン協議会を3回開催し、取組の方向性の検討、進捗管理及び検証を行った。
- JFみやぎ石巻地区支所及び網地島支所において実施する藻場造成の取組をモデル地区として設定し、ホソメコンブやアラメを対象に採苗・育成試験を実施したほか、県内のCO₂固定量を増加させるため、松島湾の東名地区においてアマモ場の造成活動を行った。



石巻地区でのホソメコンブ採苗・育成試験



網地島でのアラメ採苗・育成試験



桂浜でのアマモの増殖活動体験



うみの杜水族館での親子向けイベント

⑤試験研究推進プロジェクト

- 本県養殖業の成長産業化を目的とした閉鎖循環式陸上養殖研究棟の建設を進めたほか、国・隣県と連携した海況変化・資源管理に係る調査研究や、漁船漁業・養殖業・水産加工業に係る技術の開発などに取り組んだ。
- 海水温上昇への対応として、アカモク・ヒジキなどの新規養殖種の技術開発を行ったほか、三倍体マガキの養殖試験やホタテガイの地種生産に係る技術的支援を行った。
- 海洋環境の変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用を推進するため、増加している暖水性魚種の資源量・流通実態等の把握や利活用に向けた技術開発・普及などを行った。



新設された閉鎖循環式陸上養殖研究棟



アカモク試験養殖



ホタテガイ地種半成員の出荷



暖水性魚種の活用技術の研究